

## 2022年度事業計画書（案）

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月31日

### I 概況と基本方針

1. 2021年度は、新型コロナウイルス感染症による「緊急事態宣言」下の7月から8月にかけて東京オリンピック・パラリンピックが開催された。9月末に「緊急事態宣言」は全面解除され、下方安定していたが、年が明けて1月以降変異種である「オミクロン株」が感染拡大する等、国内・国外の社会・経済ともに非常に厳しい環境であった。

2022年度も新型コロナウイルス感染症の収束の目途は立っておらず、このことから国内・国外の社会・経済ともに予断を許さない厳しい状況にあると推測される。

2. また、世界的なSDGsの取組や脱炭素化の流れの中、ガス業界を始めエネルギー産業は本格的なビジネスの転換を迫られることとなっている。

3. コミュニティガス事業にあつては上記の他に、人口の減少傾向や少子高齢化に加え、消費原単位の減少等、引き続き構造的に厳しい環境下にある。

4. 本年度は、コミュニティガス事業の次のステップへ進むための重要な年度と認識し、今後に向けたあり方を模索しつつ普及促進策を検討する。

### II 事業の概要

上記の基本認識のもと、本年度の事業計画は、国際的なSDGs（持続可能な開発目標）の考え方やCN（カーボンニュートラル）を考慮のうえ策定する。

SDGsに関しては、次に掲げる諸目標がコミュニティガス事業に該当すると考えられることから、会員事業者においては、それらの目標も考慮し業務遂行するよう周知・啓発を図るものとし、以下の諸事業を実施する。

- ・ SDGs目標7 「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」
- ・ SDGs目標9 「産業と技術革新の基盤をつくろう」
- ・ SDGs目標11 「住み続けられるまちづくりを」
- ・ SDGs目標13 「気候変動に具体的な対策を」

#### 1. 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の収束の目途は不透明であり、人と人との接触を可能な限り削減する状況にあつても、ガスの安定供給が実施されるよう、各種周知・要請、人材育成並びに情報提供等を実施する。

##### (1) 国からの要請への対応

協会の業務及び会員事業者に係る国からの要請があつた場合には、速やかに会員

事業者へ周知し、啓発する。

(2) 理事会、委員会等への対応

感染拡大防止のため、内容に応じ、リモート会議システム又は書面審議を積極的に利用して開催する。参集しての開催が必要な場合には、十分な感染防止策を講じた上で開催する。

(3) 協会主催の講習会への対応

協会が主催する各種講習会については、開催予定時期における感染の流行を鑑み、開催する場合には、十分な感染防止策を講じた上で実施する。

また、登録調査員再講習会及びPE管配管作業資格者再講習会については支部の状況及び講習対象者の利便性も考慮し、2021年度と同様に自宅学習方式又は資格有効期間の延長により引き続き対応する。

(4) その他

新型コロナウイルスによる感染状況を踏まえ、必要な対応が求められる場合には、その対応内容を検討し、周知・要請する。

## 2. 新ガス事業法遵守に向けたフォローアップ

改正ガス事業法施行後5年が経過し、旧一般ガスの大手2事業者も経過措置が解除されたが、2021年度には無届の団地や供給地点変更が判明し、いくつかの事業者が厳重注意を受けたほか、局から指導を受けた事業者も少なからずあった模様である。これらはコミュニティーガス団地や液石事業における営業権の移動に際して表面化しているものと思われる。この問題も含めガス事業法遵守のため、引き続き会員事業者に対し講習会・協会HP等を通して周知及び支援を行うとともに液石専門事業者に向けた周知方法を検討する。

(1) ガス事業法における規制や手続等の周知徹底

- ① コミュニティーガス事業における、ガスの小売営業に関する指針や確実な行政報告及び手続等について、引き続き周知を図る。
- ② 改正ガス事業法に係る手引書やQ&Aなどを作成し、会員事業者の理解を深める。
- ③ 関係省庁が主催する諸会議をフォローし、必要に応じ対応する。
- ④ コミュニティーガス事業における技術・保安の規制内容に関し、必要に応じ、保安講習会等で周知を図る。
- ⑤ 保安・技術関係図書類の改訂を適宜実施し周知啓発する。

(2) 経過措置料金規制が課された団地への継続的な対応支援

経過措置料金規制が課された団地については、料金算定等の支援に加え、指定解除のための競争関係報告の作成など、引き続き会員事業者を支援する。また2023年度に改定時期を迎える標準係数につき、改定要否を確認した上で改定案を作成する。

## 3. 将来の検証作業等に向けた対応

今後見込まれる検証作業や制度見直し等に向け、制度運営の実態や問題点を把握する等、必要な調査・検討を行う。

#### 4. ガス安全高度化計画2030の周知・啓発

2021年度からスタートしたガス安全高度化計画2030について、今年度も引き続き、死亡事故ゼロの安全高度化目標に向け策定された安全高度化指標や安全高度化目標の達成に向けた実行計画（アクションプラン）について、ガス事業者として取り組むべき事項を保安講習会等で周知啓発し、また、ガス事故件数低減のため、アクションプランの確実な遂行及び安全高度化指標の達成を要請する。

#### 5. ガス事故防止対策

##### (1) 継続した事故防止対策

以下のようなガス事故の撲滅に向けて、保安の確保に努めるよう会員事業者に引き続き啓発する。

また、ガス事故事例研究を引き続き実施し、その内容を会員事業者へ情報提供し、事故防止を図る。

さらに、ガス事故防止全般に関し、関係団体とも連携し効果的な広報活動に努める。

##### ① 特定製造所内でのヒューマンエラーに起因する供給支障事故の防止対策

ガス安全高度化計画2030に示された「作業ミス低減のための教育・訓練」について、実習も含め実効性のある保安教育を行うよう会員事業者に引き続き保安講習会等を通じて啓発する。

特に、供給支障事故の原因の多くを占めている配送管理者・配送担当者間の相互確認ミスの再発防止については、自社のみならず委託先の従業員も含めた特定製造所等の現場での訓練を徹底する等、実践的な教育も会員事業者に引き続き保安講習会等を通じて要請する。

##### ② 他社工事に絡む事故防止対策

ガス安全高度化計画2030に示された「需要家敷地内対策」・「道路対策」について、引き続き、お客様及び他社工事業者への周知・啓発により工事照会を得て、当該工事の際は保安規程に定める「他工事協議巡回立会要領」に基づく事前協議や立会等の徹底を保安講習会等を通じて要請する。

また、例年国から発出される「建設工事等におけるガス管損傷事故防止について」を会員事業者へ周知することにより、類似事故の防止を啓発する。

##### ③ 導管工事における事故防止対策

火傷や酸欠等人身事故防止を含め、適切な工事管理、施工方法等を実施するよう、引き続き各事業者による保安教育の徹底について、他社工事に絡む事故防止対策と同様に、保安講習会等を通じて要請する。

##### (2) 消費機器に係る事故防止対策

##### ① 保安業務規程に基づく確実な業務遂行

消費機器に係る事故防止を促すため、保安業務規程に基づき、消費機器に係る保安業務の確実な遂行に関し、保安講習会等を通して要請する。

## ② お客様宅におけるCO中毒事故の防止対策

不完全燃焼防止装置が付いていない湯沸器、風呂釜、金網ストーブ等について、安全型消費機器への取替えを引き続き要請するとともに、警報器類の設置促進を図る。

## ③ BF式風呂釜の異常着火事故の防止対策

多発するBF式風呂釜の異常着火事故の再発防止に対しては、以前実施した保安向上キャンペーンにおけるツール等を踏まえ、お客様への正しい使用方法の周知や最新型機器への取替えの要請を引き続き実施する。特に、公営建物については、経年管入替えの国の要請に合わせて機器取替えについても要請する。その際、会員事業者においては、特定商取引法等を遵守して行うよう啓発する。

## ④ 飲食店、旅館・ホテル等の業務用厨房機器に係る事故防止対策

会員事業者には、保安講習会等を通して、飲食店、旅館・ホテル等のオーナーに対し、ガス機器の安全使用、安全型機器への取替え及び警報器類の設置を勧めるよう啓発する。

## 6. 保安関係諸運動の展開

### (1) 保安点検検査推進運動（運動期間：通年）

保安向上キャンペーン運動期間を重点期間とし、ガス工作物の点検・検査体制の再点検及び自社・協力会社の従業員の保安教育・訓練実施について、ポスター掲示等によるキャンペーンを行い、確実な保安点検検査の意識向上に努める。

### (2) 「ガスと暮らしの安心」運動（運動期間：9月から11月まで）

ガス需要期を前に経済産業省の後援のもと、お客様に対してガス展等を通して、①ガス機器の正しい使い方の周知、②安全型機器の普及等を図るべく、ポスター掲示、チラシ配布、説明会等によるキャンペーンを（一社）日本ガス協会と協調して行う。

### (3) ガス警報器等設置促進運動（運動期間：通年）

ガス警報器工業会と連携し、引き続き警報器全般（ガス警報器、CO警報器及び火災警報器）の設置に関し、ポスター掲示によるお客様への周知及び保安講習会等を通して、ガス事業者への啓発を行い、普及促進に努める。

### (4) 保安向上キャンペーン（運動期間：6月から8月まで）

2021年は製造部門におけるヒューマンエラーに起因するガス事故が発生したこと、また、供給部門における他社工事に起因するガス事故件数は多くの割合を占めること並びに導管工事において死傷者を伴うガス事故が発生することから、その再発防止として、保安の確保に資するツールを作成し、社内保安教育又は保安講習会等を通して広く啓発することにより、保安の向上に努め、事故撲滅を図る。

## 7. 経年管対策及びガス工作物の維持管理

### (1) 経年埋設管の計画的改修

#### ① 事業者資産の導管改修

既に相当程度に対策が進められ、残存する多くの経年管は大手・中堅事業者が保有

しており、今後も一定の進捗が期待できるが、引き続き適確なリスク評価に基づく優先順位付けと、導管損傷の殆どがネジ継手部であった東日本大震災等の教訓も踏まえ、耐震性をも考慮した計画的な改修を進めるよう促す。

② お客様資産の内管改修

- i) 経年埋設内管を抱えるお客様に対し、内管改修への理解と協力を得るべく、計画的な工事の事前通知とともに、チラシ等による丁寧な説明により折衝するよう、各事業者に要請する。
- ii) 公営住宅に係る導管（本支管・供内管）に関しては、地方自治体の厳しい財政状況下ではあるが、保安確保の立場から優先的に対策を推し進めるよう、国の広報支援も活用して地方自治体に要請・折衝するよう促す。

(2) ガス工作物の維持管理

引き続き、保安規程に定めるガス工作物の巡視・点検・検査を適確に実施し、ガス工作物が技術基準に適合するよう維持管理に努めること、また、その際にはサイバーセキュリティ対策についても確実に実施することを要請する。

今後、スマートメーター等の技術を活用した「スマート保安」が進むことが想定され、国や関係団体等において検討されている。当該検討に参画するとともに、必要に応じ、会員事業者へ「スマート保安」に関する周知を行う。

## 8. 防災体制の整備・充実

(1) 自然災害への対策

- ① 近年では甚大な被害をもたらす自然災害の発生頻度が高まってきていることから、過去の大規模自然災害における対応事例並びに「地震防災対策マニュアル」またはガス安全高度化計画2030における災害対策等に基づき、保安講習会等を通し会員事業者にも更なる自然災害への対策の推進を要請する。
- ② 「地震防災対策マニュアル」として地震や津波又は液状化に対するマニュアルを示しているが、前述の台風・大雨や土砂災害等への対策についても保安の確保に資するよう検討し、「災害対策マニュアル（仮称）」を策定する。

(2) 防災体制の整備と防災訓練の実施

- ① 過去の震災等の教訓を踏まえ、自然災害に係るハザードマップに基づき、事業者、地域防災会、支部及び本部が一体となった防災体制の再確認を行うとともに、確実な連絡・通信手段の確保等、連絡体制の整備について、引き続き周知・要請する。
- ② 会員事業者、地域防災会及び支部が一体となった防災訓練を実施する。実施にあたっては、形式的なものとすることなく、段階的に錬度を上げる等、不測の災害に適切に対応できるよう啓発する。

## 9. 経営基盤の強化

人口減少・少子高齢化さらに省エネルギー政策の進展により、調定件数や単位使用量が減少傾向にある中で、関係団体とも連携して情報提供を行い、ガス需要の確保や積極的な

機器販売への取組み等を促す。また、必要に応じポスター・チラシ等を作成配布し、コミュニティガス事業の周知を図る。

#### (1) 収益基盤の強化

- ① 日本ガス体エネルギー普及促進協議会（コラボ）等に参加して、業界を横断した活動について情報提供するとともに、ガス需要開発に資するセミナー等への参加を促す。  
また、レジリエンス強化が求められる中、国が普及促進を図るエネファームについて、エネファームパートナーズやコージェネ財団等から得た情報を提供するとともに、「台所・お風呂の川柳」事業に引き続き協賛し、認知度向上を図る。
- ② 建替・リフォーム時のガス需要の確保に資する提案やガス機器販売促進を図るため、国の支援事業として年々広まっている省エネ住宅「ZEH」等の情報を提供する。

#### (2) コミュニティガス事業の普及促進

- ① コミュニティガス団地が、クリーンな原料を用いてレジリエントな街を形成しており、またLPガスの配送効率化に寄与し、SDGsの達成や地球温暖化につながる温室効果ガスの排出をゼロにする「脱炭素社会」の実現に貢献していることを周知・広報する。
- ② 会員事業者による顧客接点強化活動の推進支援。
- ③ 全国に広がるコンパクトシティ構想関連等、コミュニティガス事業の新たな採択につながる情報提供を行う。
- ④ プレハブ建築協会をはじめとする新たなコラボレーションの検討。

### 10. 行政施策に対する協力及び関係団体との連携

- (1) 行政当局の施策やそれに伴う要請等に対処・協力し、会員事業者に対する周知を図る。
- (2) (一社)全国LPガス協会、日本LPガス協会、(一社)日本ガス協会、(一財)日本ガス機器検査協会等の関係団体の活動に委員を派遣する等、必要な連携協力を行う。
- (3) G&Eみらい企業年金基金の普及促進を支援するため、協会報「コミュニティガス・ニュース」への定期的なPR記事の掲載、説明会の場の設定等の協力を行う。

### 11. 表彰等

- (1) ガス保安功労者表彰の受賞候補者を選考し、経済産業省に推薦する。
- (2) 協会活動を通じて顕著な功労のあった者等を対象として表彰を行う。
- (3) 永年に亘り協会事務局の業務に精励した者を対象として表彰を行う。

### 12. 協会運営と広報活動

- (1) 現在のコロナ禍等を含めた不測事態に対処するため、リモート会議の推進を図る。
- (2) 協会報「コミュニティガス・ニュース」を作成・配布して、タイムリーな情報の収集・提供に努める。
- (3) “コミュニティガス”の認知度の向上を図るため、ホームページの一層の充実を図り、会員事業者及びお客様に対し、タイムリーな情報を提供するとともに理事会等資料

の電子媒体化をさらに推進する。

(4) 協会パンフレットのリニューアルを図る。

(5) 業界専門紙等に対する的確な情報の提供を図り、広くコミュニティーガス事業の魅力やトピックスのアピールに努める。

(6) 事務局長会議を通じ、本支部間の連携を密にし、一体感のある協会運営を図る。

以 上



(国連HPより)

## 正味財産増減計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(本部見込)

(単位・千円)

科 目	当年度予算	当年度決算見込	差異	備考
<b>I、一般正味財産増減の部</b>				
<b>1、経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	5	1	-4	銀行利息
特定資産運用益	4	1	-3	#
受取入会金	0	90	90	
正会員受取入会金	0	90	90	入会金
準会員受取入会金	0	0	0	#
賛助会員受取入会金	0	0	0	#
受取会費	232,159	231,301	-858	
正会員受取会費	231,445	230,587	-858	会費
準会員受取会費	30	30	0	#
賛助会員受取会費	684	684	0	#
事業収益	50,000	38,476	-11,524	
講習会収益	1,000	0	-1,000	PE管トレーナー講習会
登録料収益	0	0	0	PE管資格登録料
出版事業収益	49,000	38,476	-10,524	頒布品収入
その他収益	2,901	3,446	545	
受取利息	1	3	2	銀行利息
広告料収益	2,870	2,855	-15	協会報、会員名簿広告料
雑収益	30	588	558	委員謝金等
経常収益計	285,069	273,315	-11,754	
(2) 経常費用				
事業費	132,556	112,795	-19,761	
調査研究費	670	106	-564	業務調査研究費用等
資格登録費	0	0	0	PE管資格登録費
広報費	9,342	8,475	-867	ホスナ、需要開発普及促進費、コラボ等
広報誌発行費	1,547	1,602	55	協会報発行費
講習会費	1,000	0	-1,000	PE管トレーナー講習会
出版原価	29,000	22,722	-6,278	頒布品印刷
防災関係費	0	0	0	防災訓練費用
第三者被害見舞金給付費	1,000	0	-1,000	第三者被害見舞金
表彰費	1,450	1,155	-295	表彰費用
記念事業費	15,700	16,563	863	記念事業費用
その他事業費	0	0	0	他団体の補助的業務
会議費	1,143	74	-1,069	業務、技術委員会等
役職員給与	40,543	31,651	-8,892	職員、出向給与
退職給付費用	1,377	1,081	-296	退職金、退職引当金増額
福利厚生費	5,497	4,812	-685	社会保険料等
通信費	3,624	2,651	-973	郵送料等
旅費交通費	1,520	236	-1,284	地方委員会、支部講習会出張旅費等
渉外費	724	9	-715	委員会懇親会等
図書費	495	550	55	業界紙購読料
消耗品費	91	99	8	事務用品等
印刷費	208	174	-34	コピーチャージ、コピー用紙代等
減価償却費	3,872	3,317	-555	事務機減価償却
備品費	0	0	0	事務備品
事務所賃借料	7,119	7,181	62	事務所家賃
事務機費	3,267	2,983	-284	事務機器リース、保守料等
事務所管理費	255	221	-34	事務所光熱費等
租税公課	360	360	0	消費税他
加入団体会費	230	230	0	他団体会費
雑費	22	27	5	銀行振込手数料等
雑損失	2,500	6,516	4,016	頒布品除却



科 目	当年度予算	当年度決算見込	差異	備考
管理費	53,900	45,684	-8,216	
総会費	3,426	1,063	-2,363	定時総会
会議費	5,164	263	-4,901	理事会・新春懇親会等
会員名簿発行費	1,680	1,619	-61	会員名簿作成費用
教育研修費	510	0	-510	事務局長会議
役職員給与	23,350	23,244	-106	職員、出向、派遣社員給与
退職給付費用	1,707	1,740	33	退職金、退職引当金増額
福利厚生費	5,348	5,455	107	社会保険料等
通信費	514	496	-18	電話代、郵送料等
旅費交通費	2,819	2,127	-692	支部総会、地方理事会旅費
渉外費	330	234	-96	歳暮、中元等
図書費	5	7	2	図書等
消耗品費	62	69	7	事務用品等
印刷費	159	86	-73	コピー、用紙代等
減価償却費	1,907	1,634	-273	事務機減価償却
備品費	10	0	-10	事務備品
事務所賃借料	3,506	3,444	-62	事務所家賃
事務機費	1,659	2,590	931	事務機器リース、保守料等
事務所管理費	1,002	918	-84	事務所光熱費等
租税公課	120	112	-8	消費税等
加入団体会費	89	89	0	他団体会費
雑費	533	494	-39	銀行振込手数料等
雑損失	0	0	0	
配分金	120,552	117,103	-3,449	
入会金配分金	0	45	45	入会金支部配分金
会費配分金	120,552	117,058	-3,494	会費支部配分金
予備費	1,000	0	-1,000	
経常費用計	308,008	275,582	-32,426	
当期経常増減額	-22,939	-2,267	20,672	
2、経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
基本財産評価益	0	0	0	
固定資産売却益	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
基本財産評価損	0	0	0	
固定資産売却損	0	0	0	
固定資産除却損	0	0	0	
災害損失	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	-22,939	-2,267	20,672	
一般正味財産期首残高	306,334	306,334	0	
一般正味財産期末残高	283,395	304,067	20,672	
II、指定正味財産増減の部				
受取第三者被害見舞金基金拠出金	0	9	9	
当期指定正味財産増減額	0	9	9	
指定正味財産期首残高	17,670	17,670	0	
指定正味財産期末残高	17,670	17,679	9	
III、正味財産期末残高	301,065	321,746	20,681	

## 収支予算書(案)

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(本部)

(単位・千円)

科目	2022年度予算	前年度決算見込	増減	備考
I、一般正味財産増減の部				
1、経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	1	0	銀行利息
特定資産運用益	1	1	0	〃
受取入会金	290	90	200	
正会員受取入会金	290	90	200	入会金
準会員受取入会金	0			〃
賛助会員受取入会金	0	0	0	〃
受取会費	230,445	231,301	-856	
正会員受取会費	229,731	230,587	-856	会費
準会員受取会費	30	30		〃
賛助会員受取会費	684	684	0	〃
事業収益	48,000	38,476	9,524	
講習会収益	1,000	0	1,000	PE管トレーナー講習会
登録料収益	0	0	0	PE管資格登録料
出版事業収益	47,000	38,476	8,524	頒布品収入
その他収益	2,815	3,446	-631	
受取利息	1	3	-2	銀行利息
広告料収益	2,764	2,855	-91	協会報、会員名簿広告料
雑収益	50	588	-538	委員謝金等
経常収益計	281,552	273,315	8,237	
(2) 経常費用				
事業費	109,807	112,795	-2,988	
調査研究費	670	106	564	業務調査研究費用等
資格登録費	0	0	0	PE管資格登録費
広報費	9,090	8,475	615	ポス、コホ、需要開発普及促進費等
広報誌発行費	1,595	1,602	-7	協会報発行費
講習会費	1,000	0	1,000	PE管トレーナー講習会
出版原価	25,850	22,722	3,128	頒布品印刷
防災関係費	0	0	0	防災訓練費用
第三者被害見舞金給付費	1,000	0	1,000	第三者被害見舞金
表彰費	1,900	1,155	745	表彰費用
記念事業費	0	16,563	-16,563	記念事業費用
その他事業費	0	0	0	他団体の補助的業務
会議費	1,091	74	1,017	業務、技術委員会等
役職員給与	37,740	31,651	6,089	職員、出向給与
退職給付費用	1,056	1,081	-25	退職金、退職引当金増額
福利厚生費	5,753	4,812	941	社会保険料等
通信費	3,320	2,651	669	郵送料等
旅費交通費	1,500	236	1,264	出張旅費等
渉外費	724	9	715	委員会懇親会等
図書費	500	550	-50	業界紙購読料
消耗品費	116	99	17	事務用品等
印刷費	255	174	81	コピーチャージ、コピー用紙代等
減価償却費	3,317	3,317	0	事務機減価償却
備品費	0	0	0	事務備品
事務所賃借料	7,542	7,181	361	事務所家賃
事務機費	3,181	2,983	198	事務機器リース、保守料等
事務所管理費	255	221	34	事務所光熱費等
租税公課	300	360	-60	消費税等
加入団体会費	230	230	0	他団体会費
雑費	22	27	-5	銀行振込手数料等
雑損失	1,800	6,516	-4,716	頒布品除却

科 目	2022年度予算	前年度決算見込	増減	備考
管理費	56,298	45,684	10,614	
総会費	4,000	1,063	2,937	定時総会
会議費	6,082	263	5,819	理事会・新春懇親会等
会員名簿発行費	1,650	1,619	31	会員名簿作成費用
教育研修費	610	0	610	事務局長会議
役職員給与	24,029	23,244	785	職員、出向（新技術部長285万）
退職給付費用	1,671	1,740	-69	退職金、退職引当金増額
福利厚生費	5,341	5,455	-114	社会保険料等
通信費	500	496	4	電話代、郵送料等
旅費交通費	2,884	2,127	757	支部・地方理事会旅費、定期代等
渉外費	330	234	96	歳暮、中元等
図書費	5	7	-2	図書等
消耗品費	77	69	8	事務用品等
印刷費	222	86	136	コピー機、コピー用紙代等
減価償却費	1,634	1,634	0	事務機減価償却
備品費	10	0	10	事務備品
事務所賃借料	3,714	3,444	270	事務所家賃
事務機費	1,626	2,590	-964	事務機器リース、保守料等
事務所管理費	1,018	918	100	事務所光熱費等
租税公課	120	112	8	消費税等
加入団体会費	92	89	3	他団体会費
雑費	683	494	189	銀行振込手数料等
雑損失	0	0	0	
配分金	119,055	117,103	1,952	
入会金配分金	140	45	95	入会金支部配分金
会費配分金	118,915	117,058	1,857	会費支部配分金
予備費	1,000	0	1,000	
経常費用計	286,160	275,582	10,578	
当期経常増減額	-4,608	-2,267	-2,341	
2、経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
基本財産評価益	0	0	0	
固定資産売却益	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
基本財産評価損	0	0	0	
固定資産売却損	0	0	0	
固定資産除却損	0	0	0	
災害損失	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	-4,608	-2,267	-2,341	
一般正味財産期首残高	304,067	306,334	-2,267	
一般正味財産期末残高	299,459	304,067	-4,608	
II、指定正味財産増減の部				
受取第三者被害見舞金基金拠出金	15	9	6	
当期指定正味財産増減額	15	9	6	
指定正味財産期首残高	17,679	17,670	9	
指定正味財産期末残高	17,694	17,679	15	
III、正味財産期末残高	317,153	321,746	-4,593	

## (2) 正味財産増減計算書(案)

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(本・支部合計)

(単位・円)

科 目	当年度予算	当年度決算見込	増減	備考
I、一般正味財産増減の部				
1、経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	10	19	-9	
特定資産運用益	6	2	4	
受取入金	20	125	-105	
正会員受取入金	0	90	-90	入会金
準会員受取入金	0	0	0	"
賛助会員受取入金	20	20	0	"
支部特別受取入金	0	15	-15	"
受取会費	275,959	273,557	2,402	
正会員受取会費	231,445	230,587	858	会費
準会員受取会費	1,662	1,632	30	"
賛助会員受取会費	3,864	3,768	96	"
支部特別受取会費	38,988	37,570	1,418	"
事業収益	139,247	123,250	15,997	
講習会収益	78,581	73,000	5,581	講習会収入
登録料収益	559	293	266	PE管資格登録料
出版事業収益	60,107	49,957	10,150	頒布品収入
その他収益	2,903	3,469	-566	
受取利息	3	4	-1	銀行利息
広告料収益	2,870	2,855	15	名簿、協会報広告
雑収益	30	610	-580	委員謝金等
経常収益計	418,145	400,422	17,723	
(2) 経常費用				
事業費	292,475	258,058	34,417	
調査研究費	837	221	616	業務技術調査費
資格登録費	97	75	22	PE管資格登録費
広報費	11,237	9,272	1,965	保安ポスター、コラボ等
広報誌発行費	1,547	1,602	-55	協会報
講習会費	26,362	21,563	4,799	講習会会場費用等
出版原価	29,640	24,416	5,224	頒布品印刷
防災関係費	1,674	228	1,446	防災訓練費用
第三者被害見舞金給付費	1,000	0	1,000	第三者被害見舞金
表彰費	4,637	3,981	656	表彰費用
記念事業費	18,400	16,563	1,837	周年記念事業費
その他事業費	0	0	0	他団体の補助的業務
会議費	2,501	1,464	1,037	業務、技術委員会等
役職員給与	102,322	94,399	7,923	職員、出向、派遣社員給与
退職給付費用	4,488	4,131	357	退職金、退職引当金増額
福利厚生費	15,682	15,316	366	社会保険料等
通信費	9,037	7,508	1,529	郵送料等
旅費交通費	6,444	1,281	5,163	出張旅費等
渉外費	2,153	444	1,709	委員会懇親会等
図書費	1,169	1,049	120	業界紙購読料
消耗品費	1,087	881	206	事務用品等
印刷費	1,928	1,430	498	コピー機関係
減価償却費	6,924	7,328	-404	事務機減価償却
備品費	141	19	122	備品購入
事務所賃借料	19,423	19,451	-28	事務所家賃
事務機費	9,090	8,441	649	事務機器リース、保守料等
事務所管理費	2,658	2,497	161	事務所光熱費等
租税公課	4,670	4,605	65	消費税等
部会等助成費	3,000	3,000	0	地区ブロック会費
加入団体会費	238	238	0	他団体会費
雑費	1,523	128	1,395	派遣社員費用等
雑損失	2,566	6,527	-3,961	出版物除却損

管理費	144,251	121,223	23,028	
総会費	10,311	2,678	7,633	定時総会
会議費	11,352	3,210	8,142	理事会・新春会等
会員名簿発行費	1,945	1,883	62	会員名簿作成費用
教育研修費	645	0	645	事務局長会議
役職員給与	58,311	58,372	-61	職員、出向、派遣社員給与
退職給付費用	3,267	3,291	-24	退職金、退職引当金増額
福利厚生費	12,661	13,094	-433	社会保険料等
通信費	2,644	2,300	344	電話代、郵送料等
旅費交通費	12,114	7,794	4,320	定期代他
渉外費	2,561	933	1,628	歳暮、中元等
図書費	388	312	76	図書購入
消耗品費	735	473	262	事務用品等
印刷費	1,302	880	422	コピー、用紙代等
減価償却費	4,399	4,072	327	事務機減価償却
備品費	96	590	-494	備品購入
事務所賃借料	11,017	10,907	110	事務所家賃
事務機費	5,068	5,576	-508	事務機器リース、保守料等
事務所管理費	3,323	3,076	247	事務所光熱費等
租税公課	493	485	8	消費税等
加入団体会費	150	150	0	他団体会費
雑費	1,469	1,135	334	銀行振込手数料等
雑損失	0	12	-12	
経常費用計	436,726	379,281	57,445	
当期経常増減額	-18,581	21,141	-39,722	
2、経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
基本財産評価益	0	0	0	
固定資産売却益	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
基本財産評価損	0	0	0	
固定資産売却損	0	0	0	
固定資産除却損	0	0	0	
災害損失	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	-18,581	21,141	-39,722	
一般正味財産期首残高	632,478	632,478	0	
一般正味財産期末残高	613,897	653,619	-39,722	
II、指定正味財産増減の部				
受取第三者被害見舞基金拠出金	0	9	-9	
当期指定正味財産増減額	0	9	-9	
指定正味財産期首残高	17,670	17,670	0	
指定正味財産期末残高	17,670	17,679	-9	
III、正味財産期末残高	631,567	671,298	-39,731	

収支予算書(案)

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(本・支部合計)

(単位・千円)

科 目	2022年度予算	前年度決算見込	増減	備考
I、一般正味財産増減の部				
1、経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	5	19	-14	
特定資産運用益	2	2	0	
受取入会金	290	125	165	
正会員受取入会金	290	90	200	入会金
準会員受取入会金	0	0	0	〃
賛助会員受取入会金	0	20	-20	〃
支部特別受取入会金	0	15	-15	〃
受取会費	274,041	273,557	484	
正会員受取会費	229,731	230,587	-856	会費
準会員受取会費	1,632	1,632	0	〃
賛助会員受取会費	3,768	3,768	0	〃
支部特別受取会費	38,910	37,570	1,340	〃
事業収益	144,031	123,250	20,781	
講習会収益	83,144	73,000	10,144	講習会収入
登録料収益	298	293	5	PE管資格登録料
出版事業収益	60,589	49,957	10,632	頒布品収入
その他収益	2,816	3,469	-653	
受取利息	2	4	-2	銀行利息
広告料収益	2,764	2,855	-91	名簿、協会報広告
雑収益	50	610	-560	委員謝金等
経常収益計	421,185	400,422	20,763	
(2) 経常費用				
事業費	273,279	258,058	15,221	
調査研究費	803	221	582	業務技術調査費
資格登録費	80	75	5	PE管資格登録費
広報費	10,214	9,272	942	保安ポスター、コラボ、普及促進費等
広報誌発行費	1,595	1,602	-7	協会報
講習会費	29,901	21,563	8,338	講習会会場費用等
出版原価	26,490	24,416	2,074	頒布品印刷
防災関係費	2,499	228	2,271	防災訓練費用
第三者被害見舞金給付費	1,000	0	1,000	第三者被害見舞金
表彰費	4,939	3,981	958	表彰費用
記念事業費	0	16,563	-16,563	周年記念事業費
その他事業費	0	0	0	他団体の補助的業務
会議費	3,165	1,464	1,701	業務、技術委員会等
役員員給与	101,143	94,399	6,744	職員、出向給与
退職給付費用	3,746	4,131	-385	退職金、退職引当金増額
福利厚生費	15,886	15,316	570	社会保険料等
通信費	8,390	7,508	882	郵送料等
旅費交通費	5,655	1,281	4,374	出張旅費等
渉外費	1,834	444	1,390	委員会懇親会等
図書費	1,069	1,049	20	業界紙購読料
消耗品費	1,242	881	361	事務用品等
印刷費	1,782	1,430	352	コピー機関係
減価償却費	8,117	7,328	789	事務機減価償却
備品費	120	19	101	備品購入
事務所賃借料	20,015	19,451	564	事務所家賃

科 目	2022年度予算	前年度決算見込	増減	備考
事務機費	8,641	8,441	200	事務機器リース、保守料等
事務所管理費	2,636	2,497	139	事務所光熱費等
租税公課	5,266	4,605	661	消費税等
部会等助成費	3,000	3,000	0	地区ブロック会費
加入団体会費	238	238	0	他団体会費
雑費	1,527	128	1,399	派遣社員費用等
雑損失	2,286	6,527	-4,241	出版物除却損
管理費	145,408	121,223	24,185	
総会費	11,515	2,678	8,837	定時総会
会議費	12,239	3,210	9,029	理事会・新春懇親会等
会員名簿発行費	1,950	1,883	67	会員名簿作成費用
教育研修費	706	0	706	事務局長会議
役職員給与	57,375	58,372	-997	職員、出向、派遣社員給与
退職給付費用	3,167	3,291	-124	退職金、退職引当金増額
福利厚生費	12,852	13,094	-242	社会保険料等
通信費	2,506	2,300	206	電話代、郵送料等
旅費交通費	11,867	7,794	4,073	地方理事会、支部総会旅費等
渉外費	2,370	933	1,437	歳暮、中元等
図書費	385	312	73	図書購入
消耗品費	798	473	325	事務用品等
印刷費	1,333	880	453	ポスター、用紙代等
減価償却費	4,707	4,072	635	事務機減価償却
備品費	160	590	-430	備品購入
事務所賃借料	11,292	10,907	385	事務所家賃
事務機費	4,653	5,576	-923	事務機器リース、保守料等
事務所管理費	3,367	3,076	291	事務所光熱費等
租税公課	493	485	8	消費税等
加入団体会費	153	150	3	他団体会費
雑費	1,520	1,135	385	銀行振込手数料等
雑損失	0	12	-12	
予備費	1,000	0	1,000	
経常費用計	419,687	379,281	40,406	
当期経常増減額	1,498	21,141	-19,643	
2、経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
基本財産評価益	0	0	0	
固定資産売却益	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
基本財産評価損	0	0	0	
固定資産売却損	0	0	0	
固定資産除却損	0	0	0	
災害損失	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	1,498	21,141	-19,643	
一般正味財産期首残高	653,619	632,478	21,141	
一般正味財産期末残高	655,117	653,619	1,498	
II、指定正味財産増減の部				
受取第三者被害見舞金基金拠出金	15	9	6	
当期指定正味財産増減額	15	9	6	
指定正味財産期首残高	17,679	17,670	9	
指定正味財産期末残高	17,694	17,679	15	
III、正味財産期末残高	672,811	671,298	1,513	

# 会 員 数 ( 1 月 度 )

2022.1.31

2021年度第373回理事会  
資料NO. 4-1

	正 会 員			準 会 員			賛 助 会 員			会 員 総 数	支 部 会 員 総 数			
	会 員 数	入 会	退 会	会 員 数	入 会	退 会	会 員 数	入 会	退 会			会 員 数		
	2021.12.31			2022.1.31	2021.12.31	2022.1.31	2021.12.31	2022.1.31	2021.12.31			2022.1.31		
北海道	47			47	2	.....	2			13	.....	13	62	63
東 北	130			130	5	.....	5			16	.....	16	151	161
関 東	332			332	7	.....	7			23	.....	23	362	369
東 海	92			92	3	.....	3			21	.....	21	116	120
北 陸	35	1		36	3	.....	3			10	.....	10	49	54
近 畿	158			158	9	.....	9			17	.....	17	184	192
中 国	116			116	6	.....	6			14	.....	14	136	140
四 国	61			61	1	.....	1			3	.....	3	65	68
九 州	217			217	8	.....	8			20	.....	20	245	250
沖 縄	27			27	3	.....	3			3	.....	3	33	33
小 計	1,215	1		1,216	47	.....	47			140	.....	140	1,403	1,450
本 部	4			4	1	.....	1			26	.....	26	31	31
合 計	1,219	1		1,220	48	.....	48			166	.....	166	1,434	1,481





2021年度第373回理事会  
資料NO. 4-2

会 員 数 ( 2 月 度 )

2022.2.28

	正 会 員			準 会 員			賛 助 会 員			会 員 総 数	支 部 会 員 総 数	
	会 員 数	入 会	退 会	会 員 数	入 会	退 会	会 員 数	入 会	退 会			
	2022.1.31			2022.2.28			2022.1.31					2022.2.28
北海道	47			47	2	.....	2	13	.....	13	62	63
東 北	130			130	5	.....	5	16	.....	16	151	161
関 東	332			332	7	.....	7	23	.....	23	362	369
東 海	92			92	3	.....	3	21	.....	21	116	120
北 陸	36			36	3	.....	3	10	.....	10	49	54
近 畿	158			158	9	.....	9	17	.....	17	184	192
中 国	116			116	6	.....	6	14	.....	14	136	140
四 国	61		1	60	1	.....	1	3	.....	3	64	67
九 州	217			217	8	.....	8	20	.....	20	245	250
沖 縄	27			27	3	.....	3	3	.....	3	33	33
小 計	1,216		1	1,215	47	.....	47	140	.....	140	1,402	1,449
本 部	4			4	1	.....	1	26	.....	26	31	31
合 計	1,220		1	1,219	48	.....	48	166	.....	166	1,433	1,480

## 2月 度 退 会 員 名

区分 支部	会員種別	事 業 者	代 表 者	〒	所 在 地	摘 要
四 国	正	阿南農業協同組合	代表理事組合長 木村 晃	779-1402	徳島県阿南市桑野町上張15	事業承継